

リニア中央新幹線建設財政投融資の活用 について経営協議会開催

今後政府の介入がない とは言い切れない！

本部は11月21日、リニア中央新幹線建設について会社と経営協議会を開催しました。会社は、政府主導のいわゆる財政投融資で3兆円を借り入れ、中央新幹線の建設に係る費用に充て、建設の推進を図ることを決定したと説明しました。今回、「長期、固定かつ低利の貸し付けを受けることにより経営のリスクが低減され、品川・名古屋間開業（予定時期：平成39年）後連続して、名古屋・大阪間の工事に速やかに着手し、全線開業までの期間を最大8年前倒すことを目指して建設を推進する」というものです。

会社は、建設前倒しについて「当社も早期に開業したいという考えは同じである」とする一方、「財投でなくても借り入れるつもりであった」と説明しました。政府の経済政策の一環として受け入れることは、かつての国鉄のような政府の介入を受ける不安を著しく助長させることです。また、難工事になることは会社も認めており、何年前倒しできるのかは見通しが立たないのが現実です。

組合側からは、融資についての不明点や建設に関わる未解決の問題点などを提起し、将来会社を破滅させかねないリニア中央新幹線建設反対の姿勢を明らかにし、建設中止を主張しました。

※詳しくは業務速報No.1015号を参照して下さい。